

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年12月26日

【発行者名】 三菱UFJ国際投信株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松田 通

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

【事務連絡者氏名】 伊藤 晃

連絡場所 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

【電話番号】 03-6250-4740

【届出の対象とした募集内国投資 三菱UFJ TOPIX・ライト
信託受益証券に係るファンドの名称】

【届出の対象とした募集内国投資 継続募集額 上限1兆円
信託受益証券の金額】

【縦覧に供する場所】 該当ありません

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成29年6月26日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について、繰上償還を予定しており所要の変更等を行うため、本訂正届出書を提出するものです。

【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、原届出書の更新後の内容を記載する場合は<更新後>とし、原届出書に追加される内容を記載する場合は<追加>とします。

【証券情報】**(7) 【申込期間】**

<訂正前>

平成29年6月27日から平成30年6月25日までです。

（注）上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

<訂正後>

平成29年6月27日から平成30年6月25日までです。

（注）上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

ファンドは、繰上償還が決定した場合、申込期間を平成30年3月6日までとし、平成30年3月7日をもって信託を終了する予定です。詳しくは(12)その他をご確認ください。

(12) 【その他】

<訂正前>

該当事項はありません。

<訂正後>

ファンドの受益権の口数が信託約款に定められた口数を下回っており、償還することが受益者にとって有利であると認められるため、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき平成29年12月27日現在の受益者（平成29年12月26日までに、取得申込みの受付を完了された受益者が対象となります。）に、平成30年3月7日付けで繰上償還することについての意向を確認する手続きを平成29年12月27日から平成30年1月29日まで行います。

当該期間中に償還に反対された受益者の受益権の合計口数が平成29年12月27日現在の受益権総口数の半数を超えない場合、ファンドは繰上償還となり、取得申込みの受付は平成30年3月6日までとします。また、否決された場合、ファンドを継続する旨を公告するとともに、平成29年12月27日現在の受益者にその旨を記載した書面を交付いたします。

繰上償還決定の可否につきましては、平成30年1月30日に委託会社のホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）にてお知らせいたします。

【有価証券報告書】**第一部【ファンド情報】****第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(1)【ファンドの目的及び基本的性格】**

[ファンドの目的・特色]

<更新後>

(略)

■マザーファンドの概要**<TOPIXマザーファンド>**

東証株価指数(TOPIX)に連動する投資成果をめざして運用を行います。

主として対象インデックスに採用されている株式に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

対象インデックスからカイ離するリスクと運用コストの極小化を目的として、定量的なリスク管理に基づいたポートフォリオ構築と適切な売買執行を行います。

株式の実質投資比率(組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。)は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

(略)

(3)【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

<更新後>

・資本金

2,000百万円(平成29年9月末現在)

(略)

・大株主の状況(平成29年9月末現在)

(略)

2【投資方針】**(2)【投資対象】**

<更新後>

(略)

<マザーファンドの概要>

TOPIXマザーファンド

(略)

(運用方法)

(略)

投資態度

主として対象インデックスに採用されている株式に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

対象インデックスからカイ離するリスクと運用コストの極小化を目的として、定量的なリスク管理に基づいたポートフォリオ構築と適切な売買執行を行います。

(略)

(投資制限)

(略)

スワップ取引を行うことができます。

デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

(略)

3【投資リスク】

<更新後>

(略)

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村証券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本)	シティ世界国債インデックス(除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティー・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティー・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(5) 【課税上の取扱い】

<更新後>

(略)

上記は平成29年9月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(略)

5【運用状況】

<更新後>

(1)【投資状況】

【投資状況】

平成29年9月29日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	909,258,700	99.00
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		9,172,578	1.00
純資産総額		918,431,278	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

【投資資産】

(a)【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成29年9月29日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	TOPIXマザーファンド	親投資信託 受益証券		263,280,629	1.5860 1.7554	417,563,078 462,162,816		50.32
日本	日本短期債券マザーファンド	親投資信託 受益証券		399,799,593	1.1171 1.1183	446,616,151 447,095,884		48.68

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成29年9月29日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.00
合計	99.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

(b)【投資不動産物件】

該当事項はありません。

(c)【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成29年9月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第7計算期間末日 (平成20年 3月25日)	2,922,495,196 (分配付) 2,922,495,196 (分配落)	10,353 (分配付) 10,353 (分配落)
第8計算期間末日 (平成21年 3月25日)	2,286,811,505 (分配付) 2,286,811,505 (分配落)	8,639 (分配付) 8,639 (分配落)
第9計算期間末日 (平成22年 3月25日)	2,360,548,078 (分配付) 2,360,548,078 (分配落)	9,464 (分配付) 9,464 (分配落)
第10計算期間末日 (平成23年 3月25日)	2,066,916,207 (分配付) 2,066,916,207 (分配落)	9,093 (分配付) 9,093 (分配落)
第11計算期間末日 (平成24年 3月26日)	1,895,502,232 (分配付) 1,895,502,232 (分配落)	9,180 (分配付) 9,180 (分配落)
第12計算期間末日 (平成25年 3月25日)	1,853,576,664 (分配付) 1,853,576,664 (分配落)	10,322 (分配付) 10,322 (分配落)
第13計算期間末日 (平成26年 3月25日)	1,423,443,424 (分配付) 1,423,443,424 (分配落)	11,009 (分配付) 11,009 (分配落)

第14計算期間末日 （平成27年 3月25日）	1,264,103,271（分配付） 1,264,103,271（分配落）	12,987（分配付） 12,987（分配落）
第15計算期間末日 （平成28年 3月25日）	1,031,823,569（分配付） 1,031,823,569（分配落）	12,184（分配付） 12,184（分配落）
第16計算期間末日 （平成29年 3月27日）	946,906,964（分配付） 946,906,964（分配落）	12,999（分配付） 12,999（分配落）
平成28年 9月末日	983,955,331	12,119
10月末日	998,306,779	12,427
11月末日	1,020,698,082	12,753
12月末日	990,121,770	12,976
平成29年 1月末日	967,165,204	12,984
2月末日	961,246,447	13,046
3月末日	944,637,446	13,003
4月末日	945,261,060	13,085
5月末日	935,675,398	13,241
6月末日	935,291,646	13,426
7月末日	937,423,245	13,450
8月末日	931,419,564	13,447
9月末日	918,431,278	13,729

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	0円
第14計算期間	0円
第15計算期間	0円
第16計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第7計算期間	14.05
第8計算期間	16.55
第9計算期間	9.54
第10計算期間	3.92
第11計算期間	0.95
第12計算期間	12.44
第13計算期間	6.65
第14計算期間	17.96
第15計算期間	6.18
第16計算期間	6.68
第16計算期間末日から 平成29年9月末日までの期間	5.61

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。ただし、第16計算期間末日から平成29年9月末日までの期間については平成29年9月末日の基準価額から当該基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

(3) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第7計算期間	172,980,047	562,120,896	2,822,898,077
第8計算期間	96,695,877	272,612,152	2,646,981,802
第9計算期間	65,986,103	218,804,134	2,494,163,771
第10計算期間	58,516,874	279,494,579	2,273,186,066
第11計算期間	41,362,103	249,799,360	2,064,748,809
第12計算期間	51,625,325	320,564,274	1,795,809,860
第13計算期間	32,040,075	534,822,209	1,293,027,726
第14計算期間	19,040,422	338,722,882	973,345,266
第15計算期間	24,597,083	151,041,835	846,900,514
第16計算期間	12,364,297	130,813,886	728,450,925
第17計算期間期首から 平成29年9月29日までの期間	180,045,710	239,532,796	668,963,839

<参考>

「TOPIXマザーファンド」

投資状況

平成29年9月29日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	305,772,715,100	100.10
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		312,042,523	0.10
純資産総額		305,460,672,577	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成29年9月29日現在

(単位：円)

資産の種類	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引 (買建)	4,840,750,000	1.58

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

(a) 投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成29年9月29日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	1,525,000	6,155.38 6,710.00	9,386,959,957 10,232,750,000		3.35
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	9,287,500	705.70 730.70	6,554,200,270 6,786,376,250		2.22
日本	日本電信電話	株式	情報・通信業	993,800	5,007.12 5,157.00	4,976,079,579 5,125,026,600		1.68
日本	ソフトバンクグループ	株式	情報・通信業	557,300	8,145.65 9,084.00	4,539,572,108 5,062,513,200		1.66
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	991,300	4,162.62 4,320.00	4,126,414,239 4,282,416,000		1.40
日本	本田技研工業	株式	輸送用機器	1,128,800	3,311.64 3,332.00	3,738,186,406 3,761,161,600		1.23
日本	ソニー	株式	電気機器	886,400	3,753.36 4,186.00	3,326,984,100 3,710,470,400		1.21
日本	KDDI	株式	情報・通信業	1,209,100	2,968.69 2,967.00	3,589,443,205 3,587,399,700		1.17
日本	キーエンス	株式	電気機器	56,800	46,099.13 59,750.00	2,618,430,963 3,393,800,000		1.11
日本	みずほフィナンシャルグループ	株式	銀行業	16,810,100	204.81 197.10	3,442,877,956 3,313,270,710		1.08
日本	任天堂	株式	その他製品	77,200	29,343.48 41,560.00	2,265,316,819 3,208,432,000		1.05
日本	武田薬品工業	株式	医薬品	492,800	5,367.87 6,214.00	2,645,290,940 3,062,259,200		1.00

日本	ファナック	株式	電気機器	127,200	22,525.73 22,790.00	2,865,273,991 2,898,888,000	0.95
日本	日本たばこ産業	株式	食料品	778,900	3,760.31 3,688.00	2,928,911,933 2,872,583,200	0.94
日本	キヤノン	株式	電気機器	675,300	3,551.52 3,845.00	2,398,341,960 2,596,528,500	0.85
日本	東日本旅客鉄道	株式	陸運業	240,300	9,944.67 10,385.00	2,389,706,486 2,495,515,500	0.82
日本	三菱商事	株式	卸売業	928,900	2,422.96 2,615.50	2,250,692,829 2,429,537,950	0.80
日本	日立製作所	株式	電気機器	3,012,000	633.89 792.90	1,909,285,400 2,388,214,800	0.78
日本	信越化学工業	株式	化学	235,600	9,650.11 10,060.00	2,273,566,270 2,370,136,000	0.78
日本	三菱電機	株式	電気機器	1,338,000	1,616.48 1,758.00	2,162,861,354 2,352,204,000	0.77
日本	パナソニック	株式	電気機器	1,440,500	1,277.98 1,630.50	1,840,942,716 2,348,735,250	0.77
日本	NTTドコモ	株式	情報・通信業	911,200	2,657.31 2,570.50	2,421,348,220 2,342,239,600	0.77
日本	ブリヂストン	株式	ゴム製品	443,300	4,568.16 5,106.00	2,025,065,981 2,263,489,800	0.74
日本	セブン&アイ・ホールディングス	株式	小売業	518,100	4,409.23 4,345.00	2,284,423,340 2,251,144,500	0.74
日本	日本電産	株式	電気機器	162,600	10,653.80 13,820.00	1,732,308,086 2,247,132,000	0.74
日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	498,600	4,725.86 4,402.00	2,356,317,264 2,194,837,200	0.72
日本	村田製作所	株式	電気機器	131,600	15,807.47 16,540.00	2,080,263,370 2,176,664,000	0.71
日本	リクルートホールディングス	株式	サービス業	858,700	1,930.70 2,437.00	1,657,898,024 2,092,651,900	0.69
日本	東海旅客鉄道	株式	陸運業	104,300	18,538.39 19,730.00	1,933,554,325 2,057,839,000	0.67
日本	花王	株式	化学	308,500	6,285.12 6,620.00	1,938,960,790 2,042,270,000	0.67

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成29年9月29日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	水産・農林業	0.11
	鉱業	0.33
	建設業	3.28
	食料品	4.42
	繊維製品	0.73
	パルプ・紙	0.25
	化学	7.09
	医薬品	4.50
	石油・石炭製品	0.57
	ゴム製品	1.01
	ガラス・土石製品	0.98
	鉄鋼	1.22
	非鉄金属	1.01
	金属製品	0.70
	機械	5.39
	電気機器	13.42
	輸送用機器	8.95
	精密機器	1.57
	その他製品	2.18
	電気・ガス業	1.66
	陸運業	4.03
	海運業	0.22
	空運業	0.60
	倉庫・運輸関連業	0.20
	情報・通信業	7.80
	卸売業	4.58
	小売業	4.59
	銀行業	7.62
	証券・商品先物取引業	1.04
	保険業	2.34
その他金融業	1.27	
不動産業	2.30	
サービス業	4.12	
合計	100.10	

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

（b）投資不動産物件

該当事項はありません。

（c）その他投資資産の主要なもの

平成29年9月29日現在

資産の種類	取引所名	建別	数量	簿価(円)	評価額(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引						
TOPIX 17年12月限	大阪取引所	買建	289	4,796,676,060	4,840,750,000	1.58

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

<参考>

「日本短期債券マザーファンド」

投資状況

平成29年9月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
特殊債券	日本	200,441,000	8.64
社債券	日本	2,020,240,000	87.08
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		99,188,265	4.28
純資産総額		2,319,869,265	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

（a）投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成29年9月29日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	券面総額 (千円)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	第6回りそな銀行（劣後特約付）	社債券		100,000	104.85 104.5210	104,853,000 104,521,000	2.084000 2020/03/04	4.51
日本	第23回三井住友銀行（劣後特約付）	社債券		100,000	104.74 104.5070	104,745,000 104,507,000	1.610000 2020/12/17	4.50
日本	第28回三菱東京UFJ銀行（劣後特約付）	社債券		100,000	104.71 104.4880	104,711,000 104,488,000	1.560000 2021/01/20	4.50
日本	第316回北海道電力	社債券		100,000	102.89 102.8480	102,890,000 102,848,000	1.164000 2020/06/25	4.43
日本	第237回四国電力	社債券		100,000	102.57 102.3100	102,573,000 102,310,000	2.050000 2018/11/22	4.41
日本	第1回ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー	社債券		100,000	100.89 100.8550	100,899,000 100,855,000	0.615000 2021/12/15	4.35
日本	第305回信金中金債	特殊債券		100,000	100.47 100.4500	100,477,000 100,450,000	0.225000 2020/04/27	4.33
日本	第43回野村ホールディングス	社債券		100,000	100.50 100.4440	100,505,000 100,444,000	0.454000 2019/02/25	4.33
日本	第67回アコム	社債券		100,000	100.31 100.3050	100,315,000 100,305,000	0.500000 2019/06/06	4.32
日本	第1回ソシエテ ジェネラル 円貨社債（2017）	社債券		100,000	100.32 100.3030	100,327,000 100,303,000	0.448000 2022/05/26	4.32
日本	第9回モルガン・スタンレー	社債券		100,000	100.31 100.2610	100,318,000 100,261,000	0.557000 2018/05/22	4.32
日本	第16回フランス相互信用連合銀行	社債券		100,000	100.14 100.1400	100,148,000 100,140,000	0.269000 2018/10/15	4.32
日本	第31回ソニー	社債券		100,000	99.81 100.0580	99,815,000 100,058,000	0.230000 2021/09/17	4.31
日本	第19回ルノー	社債券		100,000	100.00 100.0170	100,008,000 100,017,000	0.360000 2020/07/06	4.31
日本	第11回現代キャピタル・サービス・インク	社債券		100,000	100.02 100.0120	100,023,000 100,012,000	0.520000 2017/10/30	4.31
日本	第50回日本電気	社債券		100,000	99.92 99.9980	99,928,000 99,998,000	0.290000 2022/06/15	4.31
日本	第41回東日本高速道路	特殊債券		100,000	99.97 99.9910	99,979,000 99,991,000	0.005000 2019/06/20	4.31
日本	第9回アサヒグループホールディングス	社債券		100,000	99.88 99.9700	99,885,000 99,970,000	0.080000 2020/06/12	4.31
日本	第7回あおぞら銀行	社債券		100,000	100.00 99.9550	100,000,000 99,955,000	0.080000 2019/09/09	4.31

日本	第10回大和ハウス工業	社債券		100,000	99.76 99.8410	99,769,000 99,841,000	0.001000 2020/02/28	4.30
日本	第4回富士フィルムホールディングス	社債券		100,000	99.67 99.7540	99,675,000 99,754,000	0.005000 2020/03/03	4.30
日本	第38回日産フィナンシャルサービス	社債券		100,000	99.59 99.6530	99,593,000 99,653,000	0.001000 2019/06/20	4.30

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成29年9月29日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
特殊債券	8.64
社債券	87.08
合計	95.72

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

(b) 投資不動産物件

該当事項はありません。

(c) その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

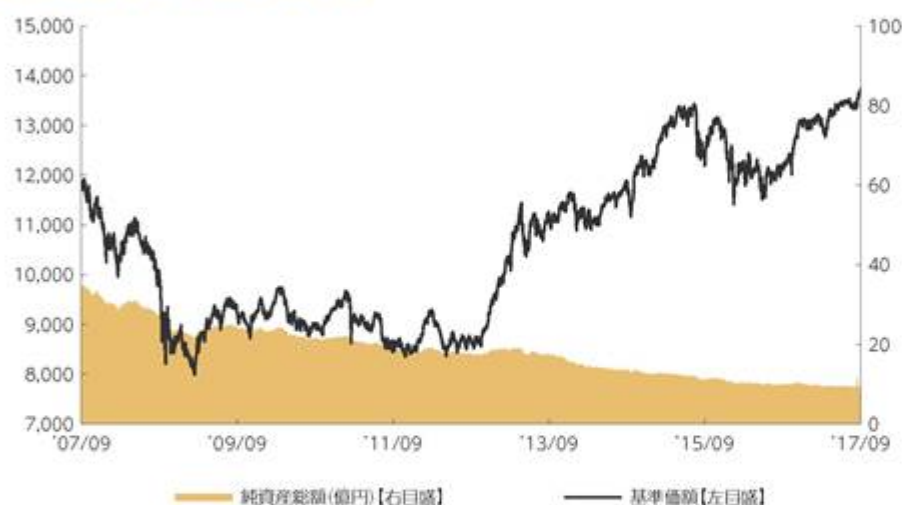
[参考情報]



運用実績

2017年9月29日現在

■基準価額・純資産の推移 2007年9月28日～2017年9月29日



●基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	13,729円
純資産総額	9.1億円

■分配の推移

2017年3月	0円
2016年3月	0円
2015年3月	0円
2014年3月	0円
2013年3月	0円
2012年3月	0円
設定来累計	0円

●分配金は1万円当たり、税引前

■主要な資産の状況

資産別構成	比率
国内株式	50.4%
国内債券	46.6%
コールローン他 (負債控除後)	3.0%
合計	100.0%

組入上位銘柄	種類	業種/種別	比率
トヨタ自動車	株式	輸送用機器	1.7%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	1.1%
日本電信電話	株式	情報・通信業	0.8%
ソフトバンクグループ	株式	情報・通信業	0.8%
三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	0.7%
第6回リソナ銀行(劣後特約付)	債券	社債	2.2%
第23回三井住友銀行(劣後特約付)	債券	社債	2.2%
第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	債券	社債	2.2%
第316回北海道電力	債券	社債	2.2%
第237回四国電力	債券	社債	2.1%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引(買建)	0.8%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 投資信託証券(リートを含む)の組入れがある場合、株式に含めて表示
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額で計算
- 2017年は年初から9月29日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第2【管理及び運営】**3【資産管理等の概要】****(3)【信託期間】**

<訂正前>

信託期間	平成13年3月26日から無期限 ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。
------	---

<訂正後>

信託期間	平成13年3月26日から無期限 <u>繰上償還が決定した場合、平成13年3月26日から平成30年3月7日までとなります。</u> ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。
------	---

第3【ファンドの経理状況】

<追加>

【中間財務諸表】

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成29年3月28日から平成29年9月27日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

【三菱UFJ TOPIX・ライト】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第16期 [平成29年 3月27日現在]	第17期中間計算期間末 [平成29年 9月27日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	12,517,855	12,333,596
親投資信託受益証券	937,425,744	906,532,266
未収入金	3,639,040	2,143,810
流動資産合計	953,582,639	921,009,672
資産合計	953,582,639	921,009,672
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,668,370	2,467,815
未払受託者報酬	320,731	307,142
未払委託者報酬	2,672,719	2,559,483
未払利息	15	19
その他未払費用	13,840	13,253
流動負債合計	6,675,675	5,347,712
負債合計	6,675,675	5,347,712
純資産の部		
元本等		
元本	728,450,925	668,928,187
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	218,456,039	246,733,773
（分配準備積立金）	236,722,001	172,146,761
元本等合計	946,906,964	915,661,960
純資産合計	946,906,964	915,661,960
負債純資産合計	953,582,639	921,009,672

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第16期中間計算期間		第17期中間計算期間	
	自 平成28年 3月26日	至 平成28年 9月25日	自 平成29年 3月28日	至 平成29年 9月27日
営業収益				
受取利息		23		37
有価証券売買等損益		2,845,578		54,414,272
営業収益合計		2,845,601		54,414,309
営業費用				
支払利息		2,587		3,230
受託者報酬		326,645		307,142
委託者報酬		2,721,953		2,559,483
その他費用		14,092		13,253
営業費用合計		3,065,277		2,883,108
営業利益又は営業損失（ ）		219,676		51,531,201
経常利益又は経常損失（ ）		219,676		51,531,201
中間純利益又は中間純損失（ ）		219,676		51,531,201
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		360,074		10,288,100
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		184,923,055		218,456,039
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,343,280		60,280,488
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,343,280		60,280,488
剰余金減少額又は欠損金増加額		9,100,800		73,245,855
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		9,100,800		73,245,855
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		177,305,933		246,733,773

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年3月25日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は平成29年3月28日から平成29年9月27日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第 16 期 [平成29年3月27日現在]	第 17 期中間計算期間末 [平成29年9月27日現在]
1 期首元本額	846,900,514円	728,450,925円
期中追加設定元本額	12,364,297円	179,966,371円
期中一部解約元本額	130,813,886円	239,489,109円
2 受益権の総数	728,450,925口	668,928,187口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2999円 (12,999円)	1.3688円 (13,688円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 16 期 [平成29年3月27日現在]	第 17 期中間計算期間末 [平成29年9月27日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

<参考>

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。

「TOPIXマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成29年3月27日現在]	[平成29年9月27日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	37,346,027,243	34,831,756,481
株式	292,922,922,728	297,803,295,760
派生商品評価勘定		43,365,580
未収入金	3,830,495,960	2,005,719,795
未収配当金	366,060,940	2,384,092,734
前払金	36,424,000	
その他未収収益	72,744,432	26,375,090
差入委託証拠金	91,260,000	143,550,000
流動資産合計	334,665,935,303	337,238,155,440
資産合計	334,665,935,303	337,238,155,440

負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	74,784,980	
前受金		155,000
未払解約金	3,555,901,019	808,933,683
未払利息	46,022	53,974
受入担保金	34,644,176,511	32,965,676,688
流動負債合計	38,274,908,532	33,774,819,345
負債合計	38,274,908,532	33,774,819,345
純資産の部		
元本等		
元本	189,052,090,341	173,922,982,365
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	107,338,936,430	129,540,353,730
元本等合計	296,391,026,771	303,463,336,095
純資産合計	296,391,026,771	303,463,336,095
負債純資産合計	334,665,935,303	337,238,155,440

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月26日から翌年3月25日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 新株予約権証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[平成29年3月27日現在]	[平成29年9月27日現在]
1 期首	平成28年3月26日	平成29年3月28日
期首元本額	160,669,331,010円	189,052,090,341円
期首からの追加設定元本額	173,392,386,291円	87,561,424,092円
期首からの一部解約元本額	145,009,626,960円	102,690,532,068円
元本の内訳*		
ファンド・マネジャー（国内株式）	18,684,449,723円	18,097,934,983円
eMAXIS TOPIXインデックス	17,077,512,030円	12,326,141,061円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	1,656,580,816円	1,721,240,371円
eMAXIS バランス（波乗り型）	99,802,897円	93,355,953円
コアバランス	617,490円	1,052,399円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定 拠出年金）	3,273,572円	17,286,505円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定 拠出年金）	1,601,194円	24,645,356円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定 拠出年金）	4,933,249円	17,675,722円
eMAXIS Slim 国内株式インデックス	49,732,237円	288,136,592円
国内株式セレクション（ラップ向け）	2,584,584円	868,916,760円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）		282,104,734円
つみたて日本株式（TOPIX）		594,818円
つみたて8資産均等バランス		744,123円
つみたて4資産均等バランス		1,482,438円
三菱UFJ バランス・イノベーション（株式抑制型）	5,620,761,162円	4,184,525,029円
三菱UFJ バランス・イノベーション（株式重視型）	10,565,357,162円	7,480,476,568円
三菱UFJ バランス・イノベーション（新興国投資 型）	144,688,323円	211,066,112円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション（KAKU SHIN）	170,036,213円	242,498,022円
三菱UFJ バランス・イノベーション（債券重視型）	1,162,170,087円	839,650,284円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定型）	68,179,843円	45,415,835円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定成長型）	396,443,708円	282,077,331円
eMAXIS バランス（4資産均等型）	43,112,557円	72,674,415円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	6,842,156円	13,727,319円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	11,948,701円	24,106,738円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィル ダー）	43,199,038円	95,946,959円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	50,861,860円	83,291,154円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	61,420,211円	153,103,673円
三菱UFJ バランスファンド45VA（適格機関投資 家限定）	2,934,898,552円	70,319,996円
三菱UFJ バランスファンド40VA（適格機関投資 家限定）	12,002,930,294円	11,281,429,006円

三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)	391,641,922円	349,121,483円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	3,451,440,494円	3,176,133,464円
MUAM 日本株式インデックスファンド(適格機関投資家限定)	36,368,609,266円	34,919,155,584円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型(適格機関投資家限定)	4,862,627,479円	2,447,541,482円
三菱UFJ バランスファンドVA 75型(適格機関投資家限定)	1,846,915,127円	609,574,039円
三菱UFJ バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	415,165,896円	72,478,309円
三菱UFJ バランスファンドVA 45型(適格機関投資家限定)	274,097,035円	252,275,802円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定)	131,867,682円	122,429,912円
三菱UFJ バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	507,547,681円	467,530,719円
三菱UFJ バランスファンド20VA(適格機関投資家限定)	1,114,728,295円	1,041,135,592円
三菱UFJ グローバル型バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	2,408,598円	
MUAMトピックスリスクコントロール(5%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	4,598,717円	5,298,716円
MUAMトピックスリスクコントロール(10%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	232,389,465円	391,061,891円
MUAM インデックスファンドTOPIXi(適格機関投資家限定)	8,726,654円	8,726,654円
MUKAM バランス・イノベーション(株式抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	1,605,211,676円	3,255,448,970円
MUKAM バランス・イノベーション(リスク抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	341,328,542円	1,082,423,460円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション(適格機関投資家転売制限付)	82,293,572円	125,424,920円
世界8資産バランスファンドVL(適格機関投資家限定)	12,529,486円	19,162,498円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド(適格機関投資家限定)	3,492,669,678円	4,951,225,583円
三菱UFJ TOPIX・ファンド	6,517,768,863円	6,132,522,552円
三菱UFJ TOPIX・ライト	299,146,590円	263,301,614円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定型)VA	7,572,986円	7,174,888円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定成長型)VA	37,469,537円	26,789,407円
インデックス・ライフ・バランスファンド(成長型)VA	55,884,133円	39,130,445円
インデックス・ライフ・バランスファンド(積極型)VA	48,224,010円	38,054,615円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA1	2,406,819,347円	2,127,743,519円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA	593,468,639円	481,308,856円
三菱UFJ バランスVA30D(適格機関投資家限定)	79,221,728円	66,428,341円
三菱UFJ バランスVA60D(適格機関投資家限定)	556,207,535円	466,606,969円
三菱UFJ バランスVA30G(適格機関投資家限定)	63,352,746円	49,928,704円
三菱UFJ バランスVA60G(適格機関投資家限定)	453,012,795円	323,912,060円
三菱UFJ <DC>TOPIX・ファンド	2,007,133,293円	1,869,848,213円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド(安定型)	506,662,947円	496,720,605円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド(安定成長型)	2,004,591,620円	1,978,781,844円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド(成長型)	1,650,942,297円	1,624,738,840円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド(積極型)	1,288,311,636円	1,283,581,017円
三菱UFJ DC国内株式インデックスファンド	44,465,564,715円	44,528,640,542円
(合計)	189,052,090,341円	173,922,982,365円

2 貸付有価証券

株券貸借取引契約により、以下の通り有価証券の貸付を行っております。

株式	32,916,942,380円	31,305,559,490円
3 受益権の総数	189,052,090,341口	173,922,982,365口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.5678円 (15,678円)	1.7448円 (17,448円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成29年3月27日現在]	[平成29年9月27日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。	同 左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

区 分	種 類	[平成29年3月27日現在]		
		契 約 額 等 (円)	時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
市場取引	株価指数先物取引 買建	2,895,579,000	2,820,895,000	74,684,000
	合 計	2,895,579,000	2,820,895,000	74,684,000

区 分	種 類	[平成29年9月27日現在]		
		契 約 額 等 (円)	時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
市場取引	株価指数先物取引 買建	5,350,560,000	5,394,100,000	43,540,000
	合 計	5,350,560,000	5,394,100,000	43,540,000

(注)時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりませぬ。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありませぬ。

「日本短期債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成29年3月27日現在]	[平成29年9月27日現在]
	金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	65,198,649	100,577,443
特殊債券	301,253,000	200,362,000
社債券	2,021,850,000	2,020,532,000
未収利息	2,735,375	2,672,130
前払費用	274,794	553,629
流動資産合計	2,391,311,818	2,324,697,202
資産合計	2,391,311,818	2,324,697,202
負債の部		
流動負債		
未払解約金	9,559,430	3,546,801

未払利息	80	155
流動負債合計	9,559,510	3,546,956
負債合計	9,559,510	3,546,956
純資産の部		
元本等		
元本	2,132,745,845	2,075,466,287
剰余金		
剰余金又は欠損金()	249,006,463	245,683,959
元本等合計	2,381,752,308	2,321,150,246
純資産合計	2,381,752,308	2,321,150,246
負債純資産合計	2,391,311,818	2,324,697,202

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年7月23日から翌年7月22日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	[平成29年3月27日現在]	[平成29年9月27日現在]
1 期首	平成28年3月26日	平成29年3月28日
期首元本額	2,250,871,663円	2,132,745,845円
期首からの追加設定元本額	440,577,454円	308,984,953円
期首からの一部解約元本額	558,703,272円	366,264,511円
元本の内訳*		
三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド	8,887,168円	8,887,168円
地球温暖化対策株式ファンド	946,881円	946,881円
三菱UFJ 日本短期債券ファンド	64,006,111円	70,953,766円
日本短期債券ファンドVA(適格機関投資家限定)	31,361,950円	27,813,108円
日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	120,064,147円	137,275,360円
三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型)	1,488,045,740円	1,429,801,368円
三菱UFJ TOPIX・ライト	419,433,848円	399,788,636円
(合計)	2,132,745,845円	2,075,466,287円
2 受益権の総数	2,132,745,845口	2,075,466,287口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1168円 (11,168円)	1.1184円 (11,184円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成29年3月27日現在]	[平成29年9月27日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。	同 左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

<更新後>

【純資産額計算書】

平成29年9月29日現在

(単位：円)

資産総額	918,521,830
負債総額	90,552
純資産総額(-)	918,431,278
発行済口数	668,963,839 口
1口当たり純資産価額(/)	1.3729 (1万口当たり 13,729)

<参考>

「TOPIXマザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成29年9月29日現在

(単位：円)

資産総額	351,905,388,125
負債総額	46,444,715,548
純資産総額(-)	305,460,672,577
発行済口数	174,007,977,817 口
1口当たり純資産価額(/)	1.7554 (1万口当たり 17,554)

<参考>

「日本短期債券マザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成29年9月29日現在

(単位：円)

資産総額	2,319,870,019
負債総額	754
純資産総額(-)	2,319,869,265
発行済口数	2,074,447,741 口
1口当たり純資産価額(/)	1.1183 (1万口当たり 11,183)

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

<更新後>

1【委託会社等の概況】

半期代替書面における「委託会社等の概況」の記載のとおりです。

半期代替書面については、(<http://www.am.mufg.jp/corp/profile/accounting.html>)でもご覧いただけます。

2【事業の内容及び営業の概況】

半期代替書面における「事業の内容及び営業の概況」の記載のとおりです。

3【委託会社等の経理状況】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の「冒頭書面」の記載のとおりです。

(1)【貸借対照表】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(1)「貸借対照表」の記載のとおりです。

(2)【損益計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(2)「損益計算書」の記載のとおりです。

(3)【株主資本等変動計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(3)「株主資本等変動計算書」の記載のとおりです。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(1) 受託会社**

<更新後>

(略)

資本金の額：324,279百万円（平成29年3月末現在）

(略)

(2) 販売会社

<更新後>

名称	資本金の額 (平成29年3月末現在)	事業の内容
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

3【資本関係】

<更新後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成29年9月末現在）

(略)

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月1日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ TOPIX・ライトの平成29年3月28日から平成29年9月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ TOPIX・ライトの平成29年9月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年3月28日から平成29年9月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。